

主要事務事業戦略シート

平成31年度
教育委員会
教育長 磯野 和美

局・区の使命	「生きる力」の育成を目指した「人間尊重の教育」を基本理念に、既存施策の一層の充実を図るとともに、新たなニーズや課題等に適切に対応するための施策を展開する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場における喫緊の課題に即応するための施策を推進する。 ・社会変化の動向に柔軟に対応するため、将来を見据えた芽だしの施策に取り組む。 ・既存施策や今後展開する施策について、その必要性や有効性等を定性的・定量的に検証した上で、事業の選択・重点化及び見直しを行う。

施策		3-1-1	学校教育の振興		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】								
A-1		教育活動推進	各学校の実情に応じて児童生徒の教育に必要な物品を整備することにより、児童生徒の学習環境の向上を図る。	教育活動に必要な消耗品や備品等の整備 市立小・中・特別支援学校(小111校、中55校、特3校)	ヒト	職員 2.00人 (正規 2.00人) 他に、学校職員	15	1,193	児童生徒数(平成31年5月1日現在) 小学校:47,435人 中学校:23,090人 特別支援学校:365人 児童生徒の教育活動に必要な物品を整備することにより、学習環境の向上に寄与している。	児童生徒の学習環境の向上に寄与しているが、十分な効果があがっているか分析し、適正な予算規模や各学校の実態に応じた予算配付ができるような調整を引き続き実施していく。 また、学校の事務負担軽減やコスト削減の観点から、学校ごとに調達している物品について、教育委員会で一括契約するなど、調達方法を検討する。	① 調達改革	学校の事務負担に繋がる発注方法やコスト削減に向けた発注単位について、他市の事例を調査し、また、各学校の意見を聴取したうえで、検討を進める。
					モノ	【主なもの】 小学校 111校 中学校 55校 特別支援学校 3校						
					カネ	他都市等の状況 同様の物品の整備は全ての自治体で実施しているが、執行方法等については各自体ごとに異なる。	歳出予算額 1,178百万円 (うち一般財源 1,163百万円) 【主なもの】 消耗品費 747百万円 備品購入費 227百万円	1,178				
A-2		学校施設環境整備	安心・安全な教育環境を確保するために、経年劣化による建物本体の劣化消耗や設備の機能不全を生じさせないよう、更新時期に沿った計画的な保全改修を行い、学校施設の長寿命化を図る。	大規模改造 外壁改修 トイレ改修 エアコン整備	ヒト	職員7人 (正規7人)	50	8,530	<大規模改造> 小学校10校、中学校1校(完了5校) <外壁改修> 小学校33校、中学校8校 <トイレ改修> 小学校15校、中学校6校、特別支援学校1校(完了22校) <冷暖房設備整備> 中学校55校、特別支援学校3校	千葉市の学校施設は、昭和40年代から50年代にかけての児童生徒数の急増時に建設されたものが多数あり、建築後40年を経過している施設が全体の50%、建築後30年の経過では全体の80%にのぼり、老朽化が進んでいる。大規模改造や外壁改修により、施設を長持ちさせることができる。適切な時期に改修を行うことで改築の時期を延ばし、事業費の平準化を図る必要がある。また、老朽トイレの3K(暗い・汚い・臭い)の解消や洋式便器などにより、使いやすさが向上する。全市立小・中学校の普通教室等への冷暖房設備の設置を2020年度に完了させる。	⑧ その他	学校の長寿命化計画に基づき、具体的実施計画を策定する。
					モノ	土地・建物一式、車両2台						
					カネ	他都市等の状況 歳出予算額8,480百万円(一般財源328百万円) 【主なもの】 工事請負費7,843百万円 委託料637百万円	8,480	歳出決算額4,593百万円(うち一般財源379百万円)				

施策		3-1-1	学校教育の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
A-3		適正配置改修	地元代表協議会と合意形成を図った統合校を「千葉市学校適正配置実施方針」に基づき、施設・設備の整備を行うことにより、機能的に新設校と同等程度となる。	適正配置対象の統合校【H31予定】小学校2校 千城台旭・南統合小 ・大規模改造工事 ・グラウンド改修実施設計	ヒト 職員1.00人 (正規1.00人)	8	713	適正配置改修実施校計11校 (内訳) 小学校7校(花島小、真砂西小、高洲小、高浜海浜小、真砂東小、磯辺小、幸町小、花見川小) 中学校3校(真砂中、磯辺中、花見川中)	統合校開設に伴う施設改修は統合校として新たにスタートするにあたり、老朽部分の改修や現行建築基準法への適合改修などにより、新設校と同等程度の機能を有する学校とすることを目的とし大規模改造工事を実施している。 統合及びそれに伴う工事にあたっては、地域住民の理解が必要であり、わかりやすく、丁寧な説明が必要となる。			学校施設課
				千城台西・北統合小 ・大規模改造実施設計 ・グラウンド改修実施設計 ・グラウンド改修工事	モノ 土地・建物一式、車両1台	<参考> 前年度決算額						
				他都市等の状況		カネ 歳出予算額705百万円 (うち一般財源5百万円) 【主なもの】 大規模改造工事 550百万円 グラウンド改修工事99百万円 大規模改造実施設計 32百万円	705					
A-4		学校エレベーター設置	校舎にエレベーターを設置することにより、歩行に障害のある児童生徒の学校生活の向上、また、児童生徒、保護者及び学校関係者の負担軽減を図る。	階段昇降に困難を伴う児童生徒が在籍または入学予定のある学校【H31予定】 設置工事1校(小学校6校・中学校1校) 実施設計5校(小学校4校・中学校1校)	ヒト 職員1.00人 (正規1.00人)	8	484	エレベーター設置校計69校 (内訳) 小学校 37校 中学校 28校 高等学校 1校 特別支援学校 3校	平成15年4月「ハートビル法」の一部改正(現:高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律H18.12.20施行)により、学校がバリアフリーの努力義務対象施設に加わったことにより設置を開始し、階段昇降に困難を伴う児童・生徒の在籍または入学予定がある場合に設置している。 エレベーター設置には時間がかかるため、階段昇降に困難を伴う児童・生徒の入学予定を事前に調査しているが、2~3年後の入学予定児童・生徒を全て把握することは難しく、また、病気の悪化、けが、転校など急なものにすぐに設置の対応はできない。			学校施設課
				モノ 土地・建物一式、車両1台	<参考> 前年度決算額							
				他都市等の状況		カネ 歳出予算額476百万円 (うち一般財源6百万円) 【主なもの】 エレベーター設置工事452百万円 実施設計・土質調査24百万円	476					

A-5	学校施設改修	安全で安心な環境で学習・生活ができることを前提として、施設や整備の一層の充実を図る。	学校施設や設備において、老朽化により発生する諸機能の低下及び危険性を排除し、本来の機能の回復を図るため、保全的な要素を含め改修工事を実施する。	ヒト	職員0. 65人 (正規0. 65人)	4	750	給水設備改修 設計 小3校 工事 小1校 受水槽改修 設計 中2校 消火設備改修 設計 小2校 中1校 工事 小1校 受変電設備改修 工事 特1校 高圧幹線設備改修 工事 小3校 中1校 特1校 屋上防水改修 工事 特1校 校舎外壁改修 設計 特2校 コンクリートプール改修 工事 小2校 中1校 プール塗替 工事 中1校 鉄骨屋外階段改修 工事 中1校 鉄骨屋外階段塗替 工事 中2校 屋内運動場内外部改修 設計 小1校 中1校 工事 小1校 屋内運動場屋根塗替 工事 中2校 屋内運動場床改修 工事 小2校 体育倉庫改築 設計 中1校 工事 中1校 非常用放送設備改修 工事 高1校 校庭整備 測量設計 小1校 特1校 工事 中1校 間知ブロック擁壁改修 設計 小1校	学校施設が老朽化している中、十分な予算の確保が困難であり、大規模改造やトイレ改修等が計画どおり進捗しないことから各種改修工事での対応が増加している。 学校からの要望等を踏まえ緊急性や必要性等の観点から優先順位を付けて実施しているが限られた予算の中、すべての事項に対応できていない。	学校施設課
				モノ	土地・建物一式、車両1台	<参考> 前年度決算額				
				カネ	【歳出予算】 652百万円 (うち一般財源20百万円) 【主なもの】 各種改修の設計・工事等に要する費用	746	歳出決算額418百万円 (うち一般財18百万円)			
他都市等の状況				各市において、地域の実情に応じて執行。						

A-8	外国人講師配置事業	市立中学校・高等学校の生徒が、外国人講師を通じて言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、4技能の能力を高める。 ・外国人講師を配置し、英語担当教員が主体となり、チームティーチングを行う。	ヒト	職員0.10人 (正規0.10人) 他に、中学校及び高等学校の英語科教員	1	78	・外国人講師19人を、中学校55校(1クラス13時間程度)及び高等学校2校(通年)、高等特別支援学校1校(年2~4時間程度)配置 ・英語教育実施状況調査では、「CEFER A1レベル相当」以上の3年生の割合が46.8%となっている。その中でも、「CEFER A1レベル相当以上を取得している生徒」については、昨年度と比較して1.4%増であり、事業の効果が見られる。 ・他政令市と比べて、配置時間が短いことから、配置時間の増加が必要である。	教育指導課
			モノ	市立中学校・高等学校	<参考> 前年度決算額			
		カネ	他都市等の状況 ・さいたま市 小中併せて132人 ・川崎市 小中併せて75人 ・相模原市小中併せて50人 ・仙台市小中併せて75人 ・川崎市小中併せて91人 歳出予算額77百万円 (うち一般財源77百万円) 【主なもの】 委託料	77	歳出決算額59百万円 (うち一般財源59百万円)			

施策		3-1-1	学校教育の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
A-9		学校図書館充実推進 (学校図書館指導員)	児童生徒が、読書に親しむことで確かな学力や豊かな人間性を身に付ける。	<ul style="list-style-type: none"> 読み聞かせや図書紹介などの読書活動推進のための取組み 図書館資料を活用した児童生徒や教員への学習支援 学校図書館の環境整備 	ヒト	職員96.40人 (正規0.40人、非常勤96.00人)	178	431	<ul style="list-style-type: none"> 小学校大規模校22校及び中学校46校に4日間配置、小学校89校、特別支援学校3校及び中学校小規模校8校に2日ずつ配置 	<ul style="list-style-type: none"> 専門性を生かした立場からの支援が、児童生徒の読書活動の活性化に有効である。 教員の学習指導を支援することで、学校図書館を活用した学習を効率的に行うことができる。 小学校の2日勤務の図書館指導員は、時間内で業務を行うことが難しい。 	⑧ その他	小・中・特別支援学校へのより効果的な配置の在り方の検討
					モノ	市立小学校・中学校・特別支援学校		<参考> 前年度決算額				
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額253百万円(うち一般財源253百万円) 【主なもの】 報酬、旅費、委託料等	253			
A-10		宿泊体験活動の推進	生きる力の育成という学習指導要領の理念に基づき、宿泊体験学習の実施により、児童の社会性や豊かな人間性を育む	<ul style="list-style-type: none"> 市立小学校の5・6年生 千葉市少年自然の家や県内の施設を活動の場として、小学校5年生は移動教室、6年生は農山村留学を実施している。 児童の輸送に係るバスの往復費用(高速道路代は除く)、農山村留学のホームステイ実施校の教師用宿泊費2名分及び緊急車両用レンタカー代を市費で負担している。 	ヒト	職員0.6人 (正規0.6人) 他に、小学校の教職員(学級担任・養護教諭・教務主任)	6	68	<ul style="list-style-type: none"> 小学校5年生 8,195人 6年生 8,686人 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校5年生の移動教室と6年生の農山村留学のねらいの違いを明確にした各学校における活動内容の工夫が求められる。 農山村留学での民泊の効果が明らかになっているが、全校実施には、保護者経費や教職員の負担等の課題がある。現状、3泊4日を推奨しているが、2泊3日実施の場合の民泊を可能として、希望調査を実施する。 キャリア教育の視点での見直しも含め、今後の方向性について検討を進めていく必要がある。 	⑧ その他	小中学校全体を見据えた今後の体験学習(移動教室・農山村留学・自然教室)の在り方を検討する。
					モノ	千葉市少年自然の家 県内の自然の家、青年の家等		<参考> 前年度決算額				
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額62百万円(うち一般財源42百万円) 【主なもの】 交通費(バス代)	62			

A-11	学校図書館充実推進 (図書購入)	児童生徒が、読書に親しむことで確かな学力を身に付けたり、豊かな人間性を身に付けたりする。	・「学校図書館図書標準」の達成を目標に、図書の更新と廃棄のバランスを考慮しながら蔵書の整備を行う。(サービスの提供先) 市立小学校・中学校・特別支援学校の児童生徒	ヒト	職員0.1人 (正規0.1人) 他に、小学校・中学校・特別支援学校の教職員	1	81	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校配付予算 44,600千円 (1校あたり398千円) ・中学校配付予算 35,210千円 (1校あたり640千円) ・特別支援学校配付予算 740千円 ・(1校あたり247千円) ・学校図書館図書は、廃棄基準を定め、それに基づき廃棄している。 ・学校図書館図書標準を達成している学校が増え、平均蔵書率も増加している。(学校図書館図書標準達成校 74校→82校)(平均蔵書率 小学校 102.5%→103.3%、中学校 95.2%→96.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書の充実が学校図書館を活用した学習に有効である。 ・学校図書館図書標準達成率は向上しているが、依然低い割合であり、蔵書の拡充が課題である。 小:57校(52%)、中:22校(40%) ・未達成校に重点を置いた図書整備により、効率的に市全体の蔵書率を上げることができる。 ・蔵書のデータベース化は、中学校が今年度中、小学校が令和3年度に完了予定。DB化により、蔵書管理の効率化が図られるとともに、資料検索のDB化を踏まえ、学校間・学校と図書館間における横断検索、相互貸借が可能となるネットワーク化の検討を進める。 	⑧ その他	学校図書館図書標準の未達成の学校に重点を置いた予算配付について検討していく。	教育指導課
				モノ	市立小学校・中学校・特別支援学校	<参考> 前年度決算額						
				カネ	歳出予算額80百万円 (うち一般財源80百万円) 【主なもの】 図書購入費	80	歳出予算額72百万円 (うち一般財源72百万円) 【主なもの】 図書購入費					
他都市等の状況												

施策		3-1-1	学校教育の振興											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
A-12	●	帰国・外国人児童生徒教育の充実	<p>【帰国・外国人児童生徒指導協力員】【外国人児童指導教室】 帰国・外国人児童生徒が、日本語を習得する。</p> <p>【日本語指導通級教室】 帰国・外国人児童生徒が、日本語で授業に参加できる力を身につける。</p>	<p>【帰国・外国人児童生徒指導協力員】 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校へ派遣</p> <p>【外国人児童指導教室】 日本語指導が必要な児童が特に多い小学校に設置</p> <p>【日本語指導通級教室】 真砂教室、千城台東教室の2教室を設置</p>	ヒト 職員0.2人 (正規0.2人)	2	52	<p>【帰国・外国人児童生徒指導協力員】 ・11人で385人(H30.10現在)を巡回指導</p> <p>【外国人児童指導教室】 ・168人(H30.4現在)</p> <p>【日本語指導通級教室】 ・17人</p>	<p>・日本語指導が必要な児童生徒の増加により、外国人児童生徒指導協力員による巡回指導の回数が十分に確保できていない。</p> <p>・母語である言語が多様化しているため、対応する外国人児童生徒指導協力員の確保が困難</p>	⑧ その他	<p>・外国人児童生徒指導協力員の増員を検討</p> <p>・大学、ボランティア団体等との連携による対応言語の拡充</p> <p>・自動翻訳機等、AI活用の検討</p>	教育指導課		
				他都市等の状況		カネ	50			<p>歳出予算額50百万円 (うち一般財源50百万円) 【主なもの】 指導協力員報酬</p>	<p>歳出決算額37百万円 (うち一般財源37百万円) 【主なもの】 指導協力員報酬</p>			
				他都市等の状況		カネ	1			<p>歳出予算額167百万円 (うち一般財源111百万円) 【主なもの】 報酬、共済費等</p>	<p>歳出決算額111百万円 (うち一般財源76百万円) 【主なもの】 報酬、共済費等</p>			
A-13		スクールカウンセラーの拡充	<p>児童生徒が不安や悩みを相談して、解決の糸口を見つけることで、不登校やいじめなどの未然防止や早期発見、早期解決につなげ、安心して学校生活を送ることができるようにする。</p>	<p>児童生徒や保護者へのカウンセリング活動</p> <p>児童生徒へのアセスメント活動</p> <p>学校内におけるチーム体制の支援</p> <p>保護者、教職員に対する支援・相談・情報提供</p> <p>保護者・教職員への関係機関等の紹介</p> <p>スパーバイザーによる研修会</p> <p>「いじめ防止対策推進法」に係る校内組織の活動、会議への参加</p> <p>教職員などへの研修活動</p> <p>教育委員会が行う連絡会議への参加 など</p>	ヒト 職員46.3人 (正規0.9人 非常勤45.4人)	175	176	<p>・現在、全小・中・特別支援学校に定期配置をしている。</p> <p>・平成30年度相談件数は、中学校22,172件、小学校8,428件、合計30,600件である。</p>	<p>・児童生徒や保護者へのカウンセリングや教職員に対する助言を行うことで、生徒指導上の諸課題の未然防止や早期発見、早期解決につながっている。</p> <p>・小学校においていじめ、不登校が増加傾向にあることや、生徒指導上の諸課題が低年齢化していることに対応するために、早期段階から児童の心の問題に対応できるよう、よりきめ細やかな相談体制や相談室の環境を整備する必要がある。</p> <p>・小学校と特別支援学校には、現在週3時間の勤務となっている。年々相談件数が増加している傾向を考えると、中学校のスクールカウンセラーと同様の配置時間にする必要がある。</p> <p>今年度、週4時間勤務のモデル校を設定し、効果を検証する。</p> <p>・高等学校の相談件数も増加をしているため、定期配置を考えている。</p>	⑧ その他	<p>週4時間勤務のモデル校を設置し、その効果を検証し、今後の拡充に向けての効果的な配置の在り方について検討する。</p>	教育支援課		
				他都市等の状況		カネ	1			<p>歳出予算額167百万円 (うち一般財源111百万円) 【主なもの】 報酬、共済費等</p>	<p>歳出決算額111百万円 (うち一般財源76百万円) 【主なもの】 報酬、共済費等</p>			
				他都市等の状況		カネ	1			<p>歳出予算額167百万円 (うち一般財源111百万円) 【主なもの】 報酬、共済費等</p>	<p>歳出決算額111百万円 (うち一般財源76百万円) 【主なもの】 報酬、共済費等</p>			

A-14	準要保護児童・生徒学校給食費扶助費	経済的に困窮している千葉市立小中学校に通学する児童生徒の保護者に対して、給食費を扶助する。	経済的に困窮している世帯の小中学校に通学する児童生徒の給食費(一食単価小学校低学年270円、高学年288円、中学校320円)を負担する。	ヒト	職員0.80人 (正規0.80人)	7	286	平成30年度実績5,666人	児童生徒の健全育成の推進 また、子どもの貧困対策として 効果をあげている。			保健体育課
		他都市等の状況		モノ			<参考> 前年度決算額					
		本市同様に全国的に、本制度を実施している。 ただし、認定方法や支給内容については、各市町村により異なっている。		カネ	歳出予算額279百万円(うち一般財源278百万円) 【主なもの】 準要児童給食扶助費 164百万円 準要生徒給食扶助費 115百万円	279	歳出決算額254(うち一般財源253)					

施策		3-1-1	学校教育の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
A-15		学校給食運営管理 (小学校調理業務委託)	学校給食運営を円滑に実施し、安全安心で魅力ある学校給食を児童に提供する。	小学生児童 小学校54校(47%)において、学校給食調理業務を委託する。	ヒト	職員0.90人 (正規0.90人)	6	1,300	(平成30年度) 小学校54校 対象児童数 約33,300人	委託実施校については、安定的な給食運営ができています。 新規に委託を行う場合と、技能員を新規に雇用する直営と比較した場合、短期間では費用対効果を十分に見込むことができないため、長期的な観点で委託拡大を検討する必要があります。 学校給食は安全安心な食事の提供を必須とするため、サービスの質を確保しつつ、経費を削減する方策を探っていく。	⑧ その他	児童の増減により、食数500食を基準として、委託校の拡充を検討する。
					モノ	小学校54校における給食調理場、給食調理器具		<参考> 前年度決算額				
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額1290百万円(うち一般財源1290百万円)				
A-16		学校給食運営管理 (直営単独調理場・中学校受け取り室)	学校給食運営を円滑に実施し、安全安心で魅力ある学校給食を児童に提供する。	学校給食法に基づいた小・特別支援学校の給食の調理・配食・洗浄 小・中・特別支援学校児童生徒対象	ヒト	職員322.55人 (正規158.95人、非常勤163.60人) 【内訳】調理員 99人 栄養士等 59人	1,372	1,710	(平成30年度) 直営小・養護学校 児童数 約15,100人 給食実施回数 年間187回 中学校 生徒数 約23,300人 給食実施回数 年間186回	現状では、安定的に運営できる最少の人員数で実施しているため、欠員が出ると運営に支障をきたすため、非常勤職員の安定的な人員確保が必要である。 安全安心な給食運営のため、研修などで衛生管理の徹底を図る必要がある。また、非常勤職員への調理技術の向上や衛生教育の指導強化が課題である。		保健体育課
					モノ	小・特別支援学校59校における給食調理場、給食調理器具 中学校全校における給食受け取り施設	-	<参考> 前年度決算額				
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額380百万円(うち一般財源380百万円)				
			本市同様に直営校の調理は、安全安心な学校給食を安定的に提供するため、調理補助業務のため非常勤職員を雇用している。また、給食センター受け取り室においても生徒への配膳のため、配膳員を配置している。ただし、雇用方法や配置人数については、各市町村により異なっている。									

A-17	学校給食運営管理 (給食センター)	学校給食運営を円滑に実施し、安全安心で魅力ある学校給食を生徒に提供する。	学校給食法に基づいた中学校給食の調理・配食・洗浄・配送 中学校生徒対象	ヒト	職員19.00人 (正規16.00人、嘱託職員3.20人)	121	1,229	(平成30年度) 中学校 生徒数 約23,300人 給食実施回数 年間186回	現在、3学校給食センターとも、PFI事業者により安定した運営が行われている。	④ アウトソーシング	大宮学校給食センターについては、令和元年度中に公募型プロポーザルにより次期事業者を決定する。 また、将来的な必要食数の増減により、今後の体制の維持について検討していく。	保健体育課
				モノ	3学校給食センター	0	<参考> 前年度決算額					
		他都市等の状況		カネ	歳出予算額1,123百万円(うち一般財源0円) 【主なもの】 新港PFI委託392百万円 こてはしPFI委託317百万円 大宮PFI委託404百万円	1,108	歳出予算額1,101百万円(うち一般財源0円) 【主なもの】 新港PFI委託387百万円 こてはしPFI委託308百万円 大宮PFI委託398百万円					
給食センター方式による給食提供をしている政令市:14市 PFI事業による運営・・・4市(仙台、千葉、川崎、静岡)								令和2年3月に現PFI事業期間が終了する大宮学校給食センターについては、平成30年11月の政策会議において、次期事業期間を「長期包括委託方式により事業期間10年で実施」と決定した。 そのため、次期事業者の募集・選定に必要な、大宮学校給食センターの劣化診断及び長期修繕計画策定、民間事業者募集選定アドバイザー業務について専門業者に委託を行い、募集選定業務を進めている。				

施策		3-1-1	学校教育の振興										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
A-18		学校給食物資購入	児童生徒が、安全安心で栄養バランスのよい給食を食べることで、健全な心身を育成し、よい食習慣を身に付ける。	安全安心でおいしい食材を選定、購入し、魅力ある学校給食を児童生徒等に提供する。	ヒト	職員4.20人 (正規3.20人、非常勤1.0人)	27	3,928	(平成30年度) 小学校児童数 約48,400人 中学校生徒数 約23,300人	学校給食物資は、競争性をとりつつ、見積検討会を開催し、見本検討をすることで、質の確保も勘案し、調達している。H30年度に公会計化されたことにより、小学校給食物資も見積もり検討会を実施することで、1食あたり5円の削減効果があった。 しかし、文部科学省の「学校給食実施基準」の改正に対応し、多様な食材を幅広く使用し、望ましい質を維持する必要から、20年間値上げをしていなかった給食費について、平成31年4月より以下の改定を行った。	改善・改革の手法	今後の方向性	保健体育課
					モノ	-		<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		カネ	購入にかかる事務 ・外部団体(給食会)が行っている 17市 ・教育委員会内 3市					
A-19		公会計制度による学校給食費の徴収・管理	学校給食費の公会計化により、保護者負担の軽減・公平性の確保、教職員の給食費徴収に関する負担軽減を図る。	給食費の徴収を学校単位から市が一括で実施する。これにより、保護者は、千葉市の指定金融機関(23銀行)の利用が可能となるなど、利便性が向上する。また、学校で従来教職員が担っていた徴収業務が軽減される。	ヒト	職員6.5人 (正規4.5人)	42	93	千葉市立小・中・特別支援学校 児童生徒等 約7万2千人 口座振替回数 9回/年 口座登録率 99%(1月時点)	平成30年度から公会計化開始。 円滑な徴収を図るため、口座登録率の未登録の理由を把握し、コールセンターや徴収嘱託員等を活用し、徴収強化を図る必要がある。	改善・改革の手法	今後の方向性	保健体育課
					モノ	なし		<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		カネ	(公会計実施済み)横浜市、大阪市、福岡市 (公会計移行中)仙台市 (公会計検討中)熊本市、浜松市、川崎市等					

A-20	自然教室推進	<p>自然の中で寝食を共にし、規律ある自治的な集団生活を行いながら自然を生かした体験活動を実施することにより、人間的なふれあいを通して信頼関係を築くとともに、他者、自然、環境と関わる中で、個々の生きる力を育む。</p>	<p>・国立赤城青少年交流の家(群馬県前橋市)もしくは国立那須甲子青少年自然の家(福島県西白河郡)にて中学校2年生が2泊3日の自然教室を実施している。 ・生徒の輸送に係るバスの往復費用(高速道路代は除く)、要・準要保護生徒の食費、歩行困難な生徒に対する補助員の賃金を市費で負担している。</p>	ヒト	職員(正規0.3人) 他に 中学校の教職員(学級担任・養護教諭・教務主任・生徒指導主任)	2	49	平成30年度 市内市立中学校2年生 7,626人	<p>豊かな自然を体験するとともに、友達と寝食を共にすることで、より人間的なふれあいが深まり、協力や協調の大切さ、責任感、実行力等が身につく。 また、友達との信頼関係が築かれ、帰校後の望ましい学校生活へとつながっている。 平成30年度に高原千葉村の運営が終了し、令和元年度の自然教室については、赤城青少年交流の家、那須甲子青少年自然の家の2施設を利用し、2泊3日を実施をする。</p>	⑧ その他	小中学校全体を見据えた今後の体験学習(移動教室・農山村留学・自然教室)の在り方の検討。	保健体育課
		他都市等の状況		モノ	国立赤城青少年交流の家・国立那須甲子青少年自然の家	<参考> 前年度決算額						
		2泊3日で、市設置の施設(県内外)で実施している政令市が近隣7市の内4市。	カネ	<p>歳出予算額47百万円 (うち一般財源31百万円 国庫補助金16百万円) 【主なもの】 交通費(バス代) 救急搬送費(タクシー代)</p>	47	<p>歳出予算額45百万円 (うち一般財源30百万円 国庫補助金15百万円) 【主なもの】 交通費(バス代)</p>						

施策		3-1-1	学校教育の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
A-21		学校医等関係	<p>医師、歯科医、薬剤師に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、主に学校保健安全法で定められた児童生徒の健康診断や環境衛生検査を実施している。</p>	<p>児童生徒の健康診断を実施している。</p>	ヒト	職員1.10人(正規0.30人、非常勤0.80人) 他に、各学校の養護教諭※委嘱や支払事務	3	167	<p>H30年度出動回数実績</p> <p>学校医 1,042回 学校歯科医 702回 学校薬剤師 1,283回</p>	<p>学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、児童生徒の健康課題の早期発見、治療に結びついている。</p> <p>昨年度に比べ、出動回数が少なくなっているが、その要因については現在不明である。</p>		保健体育課
					モノ	財団等健診機関対策委員会対策審議会		<参考> 前年度決算額				
			他都市等の状況			カネ	本市同様、学校医等を委嘱し、学校保健安全法に基づく児童生徒の健康診断を実施している。	歳出予算額164百万円(うち一般財源164百万円)(小・中学校のみ)	164	161		
A-22		学校検診	<p>児童、生徒の健康の保持増進をもって、学校教育の円滑な実施に資する。</p>	<p>学校保健安全法第13条の規定に基づき、心疾患対策事業、腎疾患対策事業、脊柱側弯症対策事業、結核対策事業(以下4事業)を実施している。</p> <p>平成29年度から高校の3事業(心疾患・腎疾患・結核対策事業)の契約に係る事務を統合。</p>	ヒト	職員2.00人(正規1.20人、非常勤0.80人) 他に、執務医師・学校の養護教諭等	9	80	<p>【対象】 児童生徒71,594人</p>	<p>4事業とも円滑に実施され、児童生徒の疾病の早期発見、早期治療に結びついている。精密検診受診者数が増加傾向にある。</p> <p>高校の3事業の契約に係る事務が統合され、教育委員会全体としての事務負担が軽減された。</p>		保健体育課
					モノ	財団等健診機関対策委員会対策審議会		<参考> 前年度決算額				
			他都市等の状況			カネ	他政令市も概ね同様のシステムで実施している。	歳出予算額71百万円(うち一般財源71百万円)(小・中学校のみ)	71	70		心疾患等、高校に進学しても、中学校までの情報が共有できないことが多い。

A-23	日本スポーツ振興センター経費	学校管理下の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。	災害共済給付の支給を行う。	ヒト 職員1.30人 (正規0.50人、非常勤0.80人) 他に、各学校の養護教諭	4	71	H30年度医療費給付実績 給付件数 10,240件 給付金額 73,830,177円	<p>学校管理下における事故によるけが等について、安価な掛金で補償が充実している。</p> <p>子ども医療費助成制度をはじめとする、他法他施策との活用方法で、保護者が混乱することや事務手続きが煩瑣になることがある。</p> <p>平成30年度より、給食費等の公会計化に伴い、掛金の徴収を口座振替に変更した。</p> <p>現在、給付金については、各学校に一括して振り込んでいるが、引き落とし時の両替について手数料が取られるようになり、学校側が苦勞している。</p>	⑧ その他	給付金を保健体育課から個人口座に振り込むことについて検討をする。	保健体育課
		他都市等の状況		モノ 各学校に養護教諭パソコン(CHAINSパソコン)を設置		<参考> 前年度決算額					
		本市同様に全国的に加入がなされており、掛金の保護者負担額もほとんどの政令市で同額(半額)を徴収している。		カネ 歳出予算額67百万円(うち一般財源35百万円) 【主なもの】 共済掛金	67	36					

施策		3-1-1	学校教育の振興										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
A-24		情報教育推進	<p>児童生徒がICT機器を活用した学習に取り組むことにより、急激な社会の変化に対応できる汎用的な資質・能力、学力が身に付き、千葉市の未来に必要な人材となる。</p> <p>教職員がICT機器を活用することにより、児童生徒の理解促進・授業効率の改善を図ることができる。</p>	<p>【Cabinet】 校務システム・学習システムの運用</p> <p>【プログラミング教育研究】 研究協力校において実践授業を展開し、授業モデルや指導計画モデルを作成し、課題研究を推進していく</p> <p>【デジタル教科書】 検証校(小36校)・稲毛附属中を除く中学校(55校)に配信</p>	<p>ヒト 職員 9.00人 (正規 9.00人)</p>	65	546	<p>【教育情報ネットワーク】 169校(全小・中・特別支援学校) 適応指導教室(ライトポート)、日本語指導通級教室、教育相談指導教室、青葉病院院内学級</p> <p>100%接続</p>	<p>【Cabinet】 ○調達に続き、配線工事、パソコン・周辺機器の設置、同時に操作研修を進めていく。</p> <p>▽個の学習履歴に応じた学びの最適化を図るためのシステム構築、指導法・分析法の知見を収集する必要がある。</p>	① 調達改革	<p>調達業務に続き、現地調査、配線工事、パソコン・周辺機器の設置を行う。同時に新システムの操作研修を進めていく。</p>	教育センター	
				<p>モノ ○教育センター 基幹系サーバ設置、ヘルプデスク・技術支援員待機、研修講座会場</p> <p>○情報教育機器・ネットワーク回線</p> <p>○ソフトウェア配信 各種ソフトウェア、デジタル教科書</p>	<参考> 前年度決算額	<p>【プログラミング教育研究】 研究協力校8校で実践授業展開</p> <p>新宿小、若松小 横橋小、幕張東小 生浜東小、あすみが丘小 蘇我中、高洲第一中</p>	<p>▽個の学習履歴に応じた学びの最適化を図るためのシステム構築、指導法・分析法の知見を収集する必要がある。</p>	⑤ 連携・協働	<p>大学教授、情報経営部(業務改革推進課・情報システム課)との連携・協議・協働により、評価・改善を行う。</p>				
				<p>他都市等の状況</p>	<p>カネ 歳出予算額 481百万円 (うち一般財源 481百万円)</p> <p>【主なもの】 修繕費 11百万円 委託料 295百万円 賃借料 173百万円</p>	481	<p>【デジタル教科書】 小学校: 36校(168学級)配信 ※ 配信率 23.3%</p> <p>中学校(社会): 55校(地理・歴史)配信 ※ 配信率 100%</p>	<p>【プログラミング教育研究】 ○新学習指導要領が目指すプログラミング教育について方向性を整理し、協力校での授業実践から成果や課題をまとめることができた。</p> <p>▽プログラミング的思考力の育成を図るため、さらに指導内容や方法・評価等について研究を推進していく必要がある。</p>	⑧ その他	<p>第2次CABINET整備に向けて個別適応学習に関するモデル事業を行う。収集したデータを次期システム導入時の研修、フォローアップの研修に活用する。</p>			

施策		3-1-2	地域の教育力の向上										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
B-1		放課後子ども教室推進	<p>○子どもたちが有意義な放課後を過ごすことができるよう、「学ぶきっかけ」となるような多様なプログラムを提供する。</p> <p>○子どもたちが地域の中で安全・安心な居場所を得て、心豊かに育まれる環境を作る。</p> <p>○地域の住民が連携し、主体的に子どもたちの健全育成に取り組むようになる。</p>	<p>○小学校の放課後に保護者や地域住民の協力を得て、放課後子ども教室を設置</p> <p>○放課後子ども教室における交流活動、学習機会の提供</p> <p>○子どもルームとの一体型運営による安全・安心な居場所の提供</p>	ヒト	職員3.9人 (正規のみ)	35	257	<p>【H30実績】</p> <p>○放課後子ども教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校数 110校 ・平均実施日数 19.2日 ・登録児童数 6,735人 ・児童登録率 14.0% ・1回あたり協力員数 8.7人 <p>○一体型モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校数 1校(稲浜小学校) ・登録児童数 屋間の部 75人(うち夜間の部 16人) ・児童登録率 61.4% 	<p>○担い手不足により実施日数が伸び悩んでいる。</p> <p>○活動支援対象校においては、実施日数やプログラムの種類が増加している一方で、保護者が参加しないと児童が参加できない等、運営面改善には課題がある。</p> <p>○一体型事業の拡大に当たり、活動場所の確保等、実施校の選定には課題がある。</p>	⑤ 連携・協働	<p>○放課後子どもプランに基づく計画的な事業の推進</p> <p>○活動支援の継続による地域負担の軽減</p> <p>○一体型事業による安全・安心な居場所の提供</p>	生涯学習振興課
					モノ	放課後の小学校の一部	0	<参考> 前年度決算額			<p>○活動支援対象校においては、実施日数やプログラムの種類が増加している一方で、保護者が参加しないと児童が参加できない等、運営面改善には課題がある。</p> <p>○一体型事業の拡大に当たり、活動場所の確保等、実施校の選定には課題がある。</p>		
					カネ	<p>歳出予算額 222百万円 (うち一般財源額 129百万円)</p> <p>【主なもの】</p> <p>活動支援業務委託 25百万円</p> <p>一体型運営委託 161百万円</p>	222	<p>歳出決算額 74百万円 (うち一般財源 57百万円)</p>				<p>他都市等の状況</p> <p>放課後子ども教室を全校実施している政令市:8市 さいたま市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、熊本市、千葉市</p> <p>一体型運営を実施している政令市:8市 札幌市、横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市、堺市、神戸市、千葉市</p>	

施策		3-2-1	生涯学習の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
C-1		生涯学習センター管理運営	市民ニーズに対応した講座の開催、生涯学習情報の提供、指導者の養成、生涯学習活動の支援等の事業の実施、及び施設の貸出により、市民の生涯学習活動を総合的に支援する。	○生涯学習センターの設置・運営。 ○市民ニーズに対応した講座の開催 ○生涯学習情報の提供 ○生涯学習指導者の養成 ○生涯学習活動の支援 ○施設の貸出	ヒト 職員1.00人 (正規のみ)	8	821	【H30実績】 ○年間利用者数 22.5万人 ○平均稼働率 64.74% ○講座数 497講座 ○利用者一人あたりの費用 2,576.3円/人	年間利用者数、施設稼働率ともに増加傾向であり、指定管理者制度により、生涯学習の拠点施設として、効果的な運営がなされている。 講座の開催については、生涯学習指導者等の養成や現代的課題について学ぶ講座の充実を図る必要がある。	⑧ その他	社会教育施設である公民館と連携するなど、生涯学習指導者等の養成の充実や現代的課題を学ぶ講座の充実を図る。	生涯学習振興課
				【主なもの】 生涯学習センター土地建物一式	228	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カネ	585	歳出決算額579百万円					
			生涯学習センターを設置している政令市(11市)のうち、指定管理者制度を導入している市:6市 札幌市、静岡市、名古屋市、大阪市、神戸市、千葉市		歳出予算額585百万円 (うち一般財源575百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 558百万円 使用料及び賃借料 22百万円							
C-2		公民館管理運営	地域住民の学習ニーズに応じた講座を実施するなど、学習機会を提供するとともに、住民による自主的な学習活動を支援する。また、地域住民の日常生活に密着し、地域課題の解決を図る活動の拠点として、地域の連帯感を醸成し、地域の絆を深める。	○概ね1中学校区に1か所の公民館の設置・運営。 ○地域のニーズに対応した講座等の事業の実施 ○施設の貸出	ヒト 職員3.4人 (正規のみ)	28	1,622	【H30実績】 ○年利用者数 108.9万人 (1施設当たり2.3万人) ○平均稼働率 45.8%(調理室を除く) 39.8%(調理室含む) ○講座数 972講座 ○利用者一人あたりの費用 1,263.5円	指定管理者制度の導入により、施設・設備の修繕などにフレキシブルな対応を取ることが出来るようになり、運営には一定の効果があったと考えられる。しかしながら、利用者の減少、施設の老朽化等、公民館を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。 引き続き、社会教育施設としての機能向上はもちろんのこと、幅広い市民の多様な利用に供する地域の多世代交流拠点として充実させ、より効果的な運営を図る必要がある。	⑧ その他	指定管理者と連携し、現代的課題に資する講座を中心に主催講座の充実を図る。また、施設稼働率を向上させる。	生涯学習振興課
				【主なもの】 47公民館の土地建物一式	221	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カネ	1,373	歳出決算額1,357百万円					
			社会教育法に規定する公民館を設置している政令市(12市)のうち、指定管理者制度を導入している政令市:4市 札幌市、仙台市、広島市、千葉市		歳出予算額1,376百万円 (うち一般財源1,375百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 1,297百万円 使用料及び賃借料 29百万円 修繕料 35百万円							

C-3	図書館管理運営	図書館資料の整備に努め、身近で頼れる市民の図書館として充実した図書サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ○資料の収集整理(選書、装備、配架、保存など) ○窓口業務(貸出、返却、レファレンス[相談業務]など) ○障害者へのサービス(対面音訳など) ○図書館協力(相互貸借など) ○児童へのサービス(お話し会など) ○図書館システム(利用者・蔵書及び貸出状況等の管理、ホームページでの所蔵状況の公開など) 	ヒト	職員261.6人 (正規104人、嘱託53.4人、非常勤104.2人)	1,285	1,776	<p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資料総数 2,279,455点 ○利用登録者数 245,275人 ○資料貸出数 3,833,496点 	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者数の減少に伴い、利用者1人当たりの行政コストが増加傾向にある ○地区図書館・分館は、各地域の少子高齢化の進展状況等により、利用需要が伸びているものがある一方、後退しているものもあり、利用需要のマッチングにずれが生じている ○掘り起こしが必要な、地域に根付いた情報の収集・提供体制を整備していく必要がある。 ○市民の学びを支援するため、より利便性の高い、図書館資料の貸出等のサービスを提供する仕組みを構築していく必要がある 	④ アウトソーシング	みずほハスの花図書館効果検証、市民意識調査の結果を踏まえ、取組の方向性について新たな図書館計画で検討を行う。	中央図書館管理課
		他都市等の状況	【主なもの】 図書館施設15(中央、地区館6、分館7、分室1)、車両3(うち移動図書館1)	モノ	93	<参考> 前年度決算額	③ 整理統合			中央館・地区館・分館、それぞれの機能分担について整理・検討を行う。		
		政令指定都市(20市)における ○市民1人あたり資料購入費(H28決算):9/20位 (資料購入費:13/20位) ○市民1人あたり資料貸出数(H29実績):8/20位 (資料貸出数:10/20位)	カネ	歳出予算額398百万円 (うち一般財源389百万円) 【主なもの】 資料整備 92百万円 図書館システム運用 148百万円 維持管理・改修等 158百万円	398	歳出決算額392百万円	⑥ ICT活用			◆図書館サービスの自動化 みずほハスの花図書館効果検証、市民意識調査の結果を踏まえ、取組の方向性について新たな図書館計画で検討を行う。		

施策		3-2-1	生涯学習の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
C-4		科学館管理運営	<p>「科学都市ちば」をめざし、こどもから大人まで、すべての市民が、日常生活の中で科学・技術を身近に感じることができるようになる。 ・年間40万人以上の利用者数を見込む。</p>	<p>①指定管理事業: 展示事業、教育普及事業、プラネタリウム事業、ボランティア推進事業など 保守管理、什器備品管理、バス駐車場管理、廃棄物処理業務 事業計画、報告、管理規定作成など ②自主事業 特別講座運営 プラネタリウム特別投影など</p>	ヒト 職員1.0人 (正規のみ)	7	793	<p>【H30実績】 ○年間利用者数 484,671人 達成率106.4% (目標455,500人) ○うちプラネタリウム利用者数 156,738人(前年比107.3%)</p>	<p>科学館の入場者数が順調に増加し、昨年度は過去最高の入館者数であった。また、市内全ての小学校が校外学習で科学館を訪れるほか、同じ小学校が複数回利用することもあった。科学が着実に市民に浸透してきていると考えられる。 一方、開館以来10年以上が経過し、展示品の故障、掲示パネルの情報が古くなるなど、一部陳腐化している。</p>	⑧ その他	科学館のリニューアルに向けた検討を進めます。	生涯学習振興課
				モノ 科学館土地建物一式	236	<参考> 前年度決算額						
				カネ 他都市等の状況 科学館を設置している政令市(17市) (内訳) ・指定管理者制度を導入している市:14市 札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市、熊本市、千葉市 ・直営で管理運営を行っている市:3市 名古屋市、京都市、北九州市	550	歳出予算額550百万円 (うち一般財源550百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 403百万円 管理組合負担金 139百万円	歳出決算額 562百万円					

施策		3-3-2	文化的財産の保全と活用										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
C-5	●	特別史跡加曾利貝塚の魅力向上	<p>○加曾利貝塚が縄文文化と貝塚の性格を究明し、調査研究の成果を世界に発信していく拠点となることを目指す。</p> <p>○研究成果に基づき、縄文時代の景観と人々の暮らしが体感できる史跡となることを目指す。</p> <p>○多くの人が集い、地域交流の中核を担う拠点となることを目指す。</p> <p>○人々の長い歴史を学び、自然と調和・共存する持続可能な未来を探る史跡となることを目指す。</p> <p>○年間15万人の博物館入館者を目指す。</p> <p>○年間55万人の公園利用者を目指す。</p>	<p>【主な提供内容】</p> <p>①加曾利貝塚の史跡整備 縄文時代の景観と人々の暮らしが体感できる整備、新たな博物館の整備</p> <p>②縄文貝塚文化研究の推進 計画的・継続的な発掘調査、大学や調査機関と連携した調査研究及び成果の積極的な情報発信</p> <p>③縄文体験及び集客イベントの実施 本物志向の縄文体験、春まつり・秋まつり、ナイトミュージアムなど</p>	職員22.6人 (正規5.6人、非常勤17.0人)	77	204	<p>【H30実績】 年間来場者数 77,222人 前年度比105.2% (H29:73,412人)</p>	<p>【現状】 ○平成29年10月の特別史跡指定を契機に来場者が大幅に増加し、平成30年度は過去最多を更新した。 ○平成29年度から半世紀ぶりに新たな発掘調査に着手している。 ○集客力の向上を図るため、平成29年度から春まつり・秋まつりを開催している。 ○平成30年1月から縄文体験プログラムの外部委託を実施している。 ○平成31年2月に史跡と周辺地域の一体的な整備活用の将来像を描いた特別史跡加曾利貝塚ランドデザインを策定した。 ○ランドデザインに基づく整備に先立ち、第1・第3収蔵庫の解体を平成30年度に実施した。</p>	③ 整理統合	新博物館の基本計画策定に際し、加曾利貝塚博物館、郷土博物館、埋蔵文化財調査センターがそれぞれ担う機能の集約について検討する。	文化財課	
				<p>【主な提供先】</p> <p>○小学生(社会科見学)</p> <p>○小学生とその家族</p> <p>○60歳以上のシニア世代</p> <p>○首都圏在住の若年層</p> <p>○全国の修学旅行生、観光客</p>	土地・建物一式 加曾利貝塚縄文遺跡公園 加曾利貝塚博物館 縄文の森予定地 旧小倉浄化センター用地	12	<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング	新博物館や水辺公園ゾーンの整備の基本計画・設計に際し、PFIや指定管理者制度、民間事業者によるマネージメント等の導入を検討する。		
				他都市等の状況	歳出予算額115百万円 (うち一般財源76百万円) 【内訳】 加曾利貝塚の史跡整備 63百万円 縄文貝塚文化研究の推進 24百万円 縄文体験及び集客イベントの実施 28百万円	115	-			⑤ 連携・協働	ボランティア団体や周辺住民と連携した新たな運営支援体制の構築に向けた検討を進める。		

C-6	● 郷土博物館管理運営	<p>答申「郷土博物館の在り方」に沿って今後の施設運営を行い、市民が郷土史を学び親しむ場として、より一層、博物館機能を高めるとともに、「千葉開府900年に向けたロードマップ」に沿った各種事業を展開し、都市アイデンティティ確立の一助となる博物館とする。</p>	<p>○資料の収集保存</p> <p>○通史、千葉氏、民俗に関する調査研究</p> <p>○展示(通常展示、企画展、特別展)</p> <p>○学習支援(教育普及)活動(歴史講座、各種体験、千葉氏関係講座・体験)</p> <p>○調査成果の刊行</p> <p>○市史の編さん</p>	ヒト	職員11.7人 (正規職員5人、再任用職員1人、非常勤職員5.7人)	76	178	<p>○平成29年度の年間入場者数は61,228人であり、30年度は8千人余り減少した。原因は桜の開花時期のズレが影響しており、暦年では1千人余り増加となっている。当館が第一義的な来館者が僅少なため亥鼻地域の他の行事に左右されているが、今後は当館に来館することを主目的とする方が増加していくよう博物館活動の充実を図る。</p> <p>○業務の遂行に必要な諸室等の確保、博物館として不適格な温湿度環境・害虫管理等の展示環境の密閉性に問題がある。</p> <p>○郷土史の調査研究体制が脆弱であり、専門知識を有する人材も不足している。</p> <p>○展示及び学習支援(教育普及)活動の早急な充実が急務</p> <p>○公共施設として、来館者の満足度向上や市民等との協働による施策展開、効率的運営の研究や観光資源的側面の充実が急務</p> <p>○市史編さんについては、基礎作業に当たる専従的スタッフの確保を要する他、補助執行業務であるため、予算執行等での流動性を欠く。</p> <p>○都市アイデンティティ確立に向けた事業の展開のため、専門人材や組織体制等の整備が必要である。</p>	① 調達改革	市史編さん業務のあり方に鑑み市史編さん事業と博物館管理運営を統合し、市域の総合歴史博物館としての機能を強化する。	郷土博物館	
			<p>他都市等の状況</p>	モノ	郷土博物館の土地建物一式	33	<参考> 前年度決算額		<p>【H30実績】</p> <p>○年間利用者数 52,617人</p> <p>○資料点数 29,703件</p> <p>○企画展等来館者数 27,986人</p> <p>○教育普及活動数 12種89回</p> <p>○各種刊行物 4種4件</p>	⑧ その他		<p>○施設については、空調工事等の環境設備や展示室のリニューアル等を行う。</p> <p>○調査研究体制、展示・学習支援活動、市史編さん作業及び都市アイデンティティ確立に向けた多様な事業展開等の拡充を担う、専門人材の確保に努める。</p>
			<p>歴史系の博物館を設置している政令市：15市 (千葉市を含む)</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営で管理運営を行っている市 10市 ・委託もしくは一部運営を委託している市 3市 ・指定管理者制度を導入している市 2市 	カネ	<p>歳出予算額69百万円 (うち一般財源41百万円)</p> <p>【主なもの】</p> <p>維持管理 54百万円</p> <p>資料収集保管 1百万円</p> <p>調査研究 2百万円</p> <p>展示 1百万円</p> <p>教育普及 7百万円</p> <p>市史編さん 4百万円</p>	69	39		<p>⑤ 連携・協働</p>	<p>○市民協働の一環として、博物館の様々な活動においてボランティアの活用を図る。</p> <p>○博物館・図書館・公民館等文化施設又は大学等学術機関との連携の推進</p>		